

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

PayPay 証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1 商号

PayPay 証券株式会社

### 2 登録年月日（登録番号）

2015年12月17日（関東財務局長（金商）第2883号）

### 3 沿革及び経営の組織

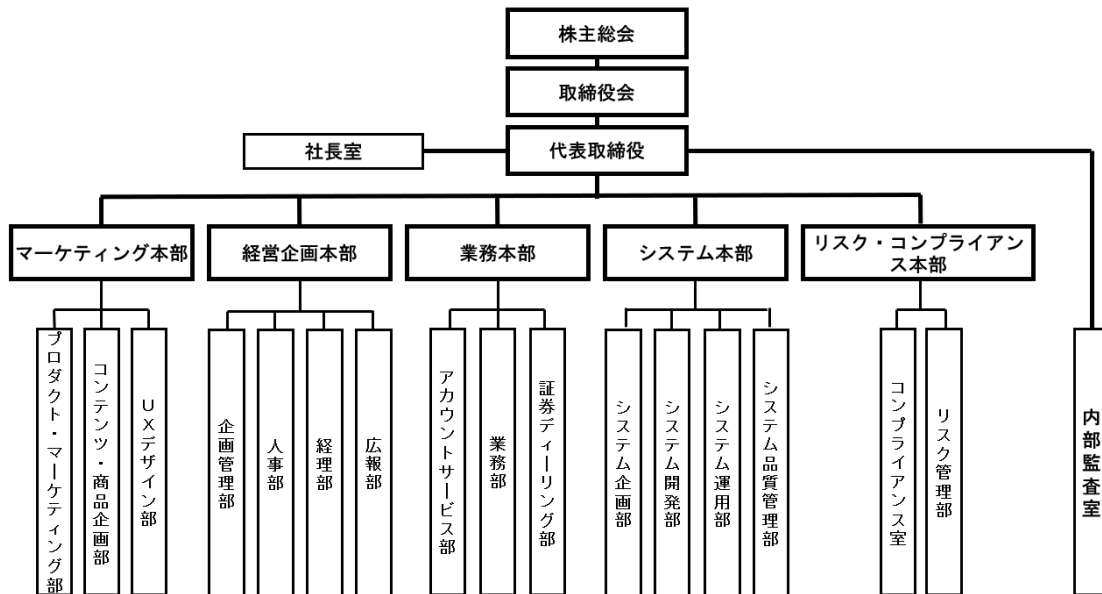
#### （1）会社の沿革

年 月	沿 革
2013年10月25日	会社設立
2013年12月13日	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
2014年04月14日	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
2015年01月15日	株式会社 One Tap BUY に商号変更
2015年12月17日	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2883号）
2016年06月01日	本格開業（一般公開）（米国株30銘柄）
2016年10月04日	業界初「銀行においたまま買付」サービス開始
2017年02月13日	日本株取扱い開始
2017年03月21日	自動積立投資アプリ「積み株」のサービス開始
2018年09月10日	「10倍CFD」の取扱い開始
2018年11月21日	「誰でもIPO」の取扱い開始
2019年05月20日	定期高分配・高配当型サービス「つみたてロボ貯蓄」の取扱い開始
2019年11月05日	「日本株5倍CFD」の取扱い開始
2020年04月15日	PayPay ボーナスを利用した擬似運用体験ができるサービス「ボーナス運用」の取り扱い開始
2020年10月12日	第三者割当増資によりソフトバンクとみずほ証券による共同経営体制へ移行
2021年02月01日	PayPay 証券株式会社に商号変更
2021年09月21日	投資信託の取扱いを開始
2022年01月31日	本店を港区六本木から千代田区内幸町に移転
2022年05月26日	「投信つみたて」機能を追加
2022年07月01日	新設分割によりポイント運用サービス事業を担うPPSC インベストメントサービス株式会社を設立

2022年8月2日	PayPay アプリで有価証券の売買ができる「PayPay 資産運用」の提供を開始
2023年4月10日	第三者割当増資により、みずほ証券、ソフトバンクに加え、PayPay が経営に参画

(2) 経営の組織

PayPay 証券株式会社 組織図 (2023年6月30日現在)



4 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. PayPay 株式会社	65,560 株	35.00%
2. みずほ証券株式会社	63,687 株	34.00%
3. ソフトバンク株式会社	57,265 株	30.57%
4. Zホールディング株式会社	800 株	0.43%
計4名	187,312 株	100.00%

5 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（2023年6月30日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	番所 健児	有	常勤
取締役副社長	古賀 広高	無	常勤
取締役	安田 正道	無	非常勤
取締役	中山 博史	無	非常勤
取締役	深澤 実樹	無	非常勤
監査役	影近 航		非常勤
監査役	松井 篤		非常勤
監査役	廣野 公一		非常勤

6 政令で定める使用人の氏名

（1）金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（2023年6月30日現在）

氏 名	役 職 名
古賀 広高	取締役 内部管理統括責任者

（2）投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
（該当事項はありません。）	

7 業務の種別

（1）金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ・ 有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
- ・ 有価証券の売出しに係る業務

- ・ 有価証券の募集・売出しの取扱いに係る業務
- ・ 金銭及び有価証券の預託業務
- ・ 有価証券関連業務
- ・ 店頭デリバティブ取引等に関する業務
- ・ 株式等の振替に関する業務
- ・ 外国金融商品市場における委託の媒介、取次ぎ又は代理の取扱い

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・ 累積投資契約の締結
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・ 他の事業者等のために電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）、又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）に係る業務

(3) 金融商品仲介業者の所属金融商品取引業者としての業務（金融商品取引法第66条の2第1項第4号）

8 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

9 他に行っている事業の種類（金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第8号）  
（該当事項はありません。）

10 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

1 1 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 日本投資者保護基金
- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

1 2 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(該当事項はありません。)

1 3 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1 当期の業務の概要

当社は、経営体制の強化とさらなる事業成長のため、2022年6月に新経営体制に移行し新たなスタートを切りました。7月には、今後もより一層多くのお客様に投資を身近に感じていただけるよう、疑似投資を体験できるポイント運用サービスの更なる拡充・利便性の向上を企図し、同事業を子会社に承継いたしました。

サービス面においては、初めて資産運用を行う方にとっても資産運用を始めやすいサービスとして、PayPay アプリで有価証券の売買ができる「PayPay 資産運用」の提供を開始いたしました。また、PayPay マネー連携、投資信託に積立機能追加など、質の向上にも努めてまいりました。

その結果、2022年度の新規口座数は202千口座、3月末累計口座数は522千口座と、顧客基盤を大きく拡大することができました。

## 2 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	8,724	8,724	10,224
発行済株式総数	75,312株	75,312株	87,312株
営業収益	750	997	1,350
(受入手数料)	7	11	458
((委託手数料))	—	—	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	7	11	457
(トレーディング損益)	2,081	8,394	△12,143
((株券等))	2,081	8,394	△12,143
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	721	975	1,341
経常損益	△1,685	△3,122	△3,382
当期純損益	△1,677	△3,157	△4,559

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	103,131	113,353	96,439
委 託	—	—	—
計	103,131	113,353	96,439

#### ①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

(該当事項はありません。)

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2023 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,158	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2022 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	444	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2021 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（該当事項はありません。）

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（該当事項はありません。）



(3) その他業務の状況

(該当事項はありません。)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	745.0%	231.7%	213.2%
固定化されていない自己資本 (A)	6,977	3,305	2,702
リスク相当額 (B)	936	1,426	1,267
市場リスク相当額	115	207	68
取引先リスク相当額	264	292	30
基礎的リスク相当額	555	927	1,168
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	57	79	76
(うち外務員)	21	37	49

※使用人には親会社等からの出向者を含めておりますが、当事業年度より、当該出向者のうち、出向比率 50%未満の者は除いております。

(6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

役員の業績連動報酬の状況
(該当事項はありません。)

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 2022年3月31日		当事業年度 2023年3月31日	
	金額		金額	
	(資産の部)			
流動資産				
現金・預金		9,876,859		1,535,539
預託金		4,680,000		5,190,000
顧客分別金信託	4,680,000		5,190,000	
トレーディング商品		13,887,692		586,563
商品有価証券※1	8,287,842		※1 417,113	
デリバティブ取引	5,599,849		169,449	
約定見返勘定		—		—
募集等払込金		8,251		11,550
立替金		—		9
顧客への立替金	—		9	
短期差入保証金		16,979,765		764,002
支払差金勘定		12,181		3,033
前払金		4,718		4,944
前払費用		24,739		23,107
未収入金		259,351		51,796
未収収益		351		9,422
その他の流動資産		372,119		417,516
流動資産計		46,106,031		8,597,487
固定資産				
有形固定資産		60,304		0
建物(純額)※2	5,139		※2 0	
器具・備品(純額)※2	55,164		※2 0	
無形固定資産		892,654		0
ソフトウェア	296,558		0	
ソフトウェア仮勘定	592,429		0	
その他	3,666		0	
投資その他の資産		42,409		52,464
関係会社株式	—		10,000	
長期差入保証金	42,409		42,464	
固定資産計		995,368		52,465
資産合計		47,101,400		8,649,952

(単位：千円)

科目	前事業年度 2022年3月31日		当事業年度 2023年3月31日	
	金額		金額	
( 負債 の 部 )				
流動負債				
トレーディング商品		41,970		44,055
デリバティブ取引	41,970		44,055	
約定見返勘定		26,753		34,506
預り金		40,787,743		4,378,318
顧客からの預り金	4,181,794		4,225,507	
ポイント運用預り金	36,449,744		—	
その他の預り金	156,204		152,810	
受入保証金		859,325		944,185
未払金		555,925		53,819
未払費用		451,171		347,674
未払法人税等		48,317		64,067
流動負債計		42,771,208		5,866,628
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		56,896		69,762
特別法の準備金計	※3	56,896	※3	69,762
負債合計		42,828,104		5,936,390
( 純資産 の 部 )				
株主資本				
資本金		8,724,520		10,224,520
資本剰余金		8,174,520		9,674,520
資本準備金	6,575,000		8,075,000	
その他資本剰余金	1,599,520		1,599,520	
利益剰余金		△ 12,625,744		△ 17,185,478
繰越利益剰余金	△ 12,625,744		△ 17,185,478	
株主資本計		4,273,295		2,713,561
純資産合計		4,273,295		2,713,561
負債・純資産合計		47,101,400		8,649,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	
	金額		金額	
営業収益				
受入手数料	※1	11,459	※1	458,602
トレーディング損益	※2	8,394,842	※2	△ 12,143,561
金融収益		19,820		62,548
その他の営業損益	※3	△ 7,428,493	※3	12,972,530
営業収益計		997,629		1,350,120
金融費用		22,605		9,027
純営業収益		975,023		1,341,092
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,044,517	※4	637,217
人件費	※5	593,331	※5	609,486
不動産関係費	※6	516,933	※6	617,060
事務費	※7	1,197,096	※7	1,814,031
減価償却費		67,385		200,455
租税公課		444,024		449,279
その他	※8	235,076	※8	391,951
販売費・一般管理費計		4,098,365		4,719,482
営業利益		△ 3,123,342		△ 3,378,389
営業外収益				
雑収益		800		9
営業外収益計		800		9
営業外損				
雑損		28		4,498
営業外費用計		28		4,498
経常利益		△ 3,122,570		△ 3,382,878
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰り入れ		22,771		12,865
本社移転費用		8,807		—
減損損失		—		1,162,347
特別損失計		31,578		1,175,213
税引前当期純利益		△ 3,154,149		△ 4,558,092
法人税、住民税及び事業税		3,800		1,641
当期純利益		△ 3,157,949		△ 4,559,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

科目	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,724,520	6,575,000	1,599,520	8,174,520	△ 9,425,667	△ 9,425,667	7,473,372	7,473,372
遡及の訂正による 累積的影響額					△ 42,127	△ 42,127	△ 42,127	△ 42,127
遡及処理後当期首 残高	8,724,520	6,575,000	1,599,520	8,174,520	△ 9,467,795	△ 9,467,795	7,431,244	7,431,244
当期変動額								
当期純利益					△ 3,157,949	△ 3,157,949	△ 3,157,949	△ 3,157,949
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 3,157,949	△ 3,157,949	△ 3,157,949	△ 3,157,949
当期末残高	8,724,520	6,575,000	1,599,520	8,174,520	△ 12,625,744	△ 12,625,744	4,273,295	4,273,295

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

科目	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,724,520	6,575,000	1,599,520	8,174,520	△ 12,625,744	△ 12,625,744	4,273,295	4,273,295
当期変動額								
新株の発行	1,500,000	1,500,000		1,500,000			3,000,000	3,000,000
当期純利益					△ 4,559,733	△ 4,559,733	△ 4,559,733	△ 4,559,733
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000	—	1,500,000	△ 4,559,733	△ 4,559,733	△ 1,559,733	△ 1,599,733
当期末残高	10,224,520	8,075,000	1,599,520	9,674,520	△ 17,185,478	△ 17,185,478	2,713,561	2,713,561

(4) 注記事項  
(重要な会計方針)

項 目	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券 時価法を採用しております。
2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7 年 器具備品 4 年～10 年</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p>
4.特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。</p>
5.収益及び費用の計上基準	<p>約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>システム並びに保守等の運用サービスにつきましては、サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費され、当該履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>顧客の株式や投資信託の購入代金の決済に係る送金・振替手数料につきましては、入金時点 (1 時点) で収益を認識しております。</p> <p>その他の営業損益は、( P a y P a y ポイント疑似投資サービス) の</p>

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>提供に伴い発生する損益であり、金融商品に関する会計基準の取扱いに準じ損益を認識しております。</p> <p>なお、当該サービスにつきましては、2022年7月1日に会社分割により設立した、PPSCインベストメントサービス株式会社に承継しました。</p> <p>(1)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(2)約定見返勘定の会計処理 約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。</p>
---------------------------	---

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産		
株券	417,667千円	322,099千円
受益証券	7,870,174千円	95,013千円
計	8,287,842千円	417,113千円

※2 減価償却累計額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	190千円	1,056千円
備品器具	15,540千円	35,813千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。  
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 受入手数料の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
委託手数料		
受益証券	－千円	755千円
その他の受入手数料		
受益証券	593千円	3,039千円
その他		
おいたまま買付手数料	10,846千円	41,202千円
業務受託収入	－千円	413,569千円
証明書等発行手数料	20千円	35千円
計	11,459千円	457,846千円
合計	11,459千円	458,602千円

※2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式等トレーディング損益		
商品有価証券等		
実現損益	1,128,810千円	△976,696千円
評価損益	2,586,077千円	482,905千円
計	3,714,888千円	△493,790千円
デリバティブ取引		
実現損益	△219,336千円	△6,575,911千円
評価損益	4,899,291千円	△5,073,859千円
計	4,679,954千円	△11,649,770千円
合計	8,394,842千円	△12,143,561千円

※3 その他の営業収益

PayPay ポイント運用サービス (PayPay ポイント疑似投資サービス) に係る実現及び未実現損益を計上しております。



※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
支払手数料	113,360千円	154,570千円
取引所・協会費	6,259千円	6,659千円
通信・運送費	27,560千円	26,613千円
広告宣伝費	895,576千円	448,472千円
旅費・交通費	1,426千円	778千円
交際費	334千円	123千円
計	1,044,517千円	637,217千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
役員報酬	71,738千円	35,219千円
従業員給料	440,443千円	451,532千円
その他の報酬・給料	30,720千円	67,768千円
福利厚生費	50,428千円	54,965千円
計	593,331千円	609,486千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
不動産費	85,083千円	88,428千円
器具・備品費	431,850千円	528,631千円
計	516,933千円	617,060千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
事務委託費	1,196,707千円	1,813,543千円
事務用品費	389千円	487千円
計	1,197,096千円	1,814,031千円

※8 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
従業員採用費	21,661千円	22,048千円
営業資料費	167,810千円	269,393千円
水道光熱費	2,134千円	1,549千円
消耗品費	4,270千円	1,110千円
支払報酬	32,809千円	93,343千円
その他	6,390千円	4,506千円
計	235,076千円	391,951千円

(株主資本等変動計算書関係)

① 発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式 普通株式	75,312	12,000	—	87,312
合計	75,312	12,000	—	87,312

② 新株予約権に関する事項

内 訳	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
第4回新株予約権	122	—	100	22
第5回新株予約権	247	—	135	112
第6回新株予約権	158	—	100	58

③ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(該当事項はありません。)

④ 配当に関する事項

(該当事項はありません。)

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(該当事項はありません。)

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
関係会社株式	—	—	—	10	10	—
合 計	—	—	—	10	10	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(該当事項はありません。)

② 債券

(該当事項はありません。)

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(該当事項はありません。)

(3) 外国為替証拠金取引の状況

(該当事項はありません。)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書については、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

「1.経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の計算書類等に基づいて作成しております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理態勢はコンプライアンス室が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また、顧客管理に係わる各部門には内部管理責任者を配置し、コンプライアンス室との連絡体制を構築し、各部門の法令諸規則の徹底、業務遂行状況の把握に努めております。

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役の承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部門で適切に管理する体制を構築しております。

コンプライアンス室及び内部監査室の内部管理に関する主な業務は以下のとおりです。

##### 【コンプライアンス室】

コンプライアンス室は当社のコンプライアンス態勢の整備に関する事項を総括しております。

- ・ 法令遵守・内部管理態勢の整備に関する業務
- ・ コンプライアンスに関する指導・モニタリングに関する業務
- ・ 反社会的勢力等への対応に関する業務
- ・ 事故等の対応に関する業務
- ・ 売買審査に関する業務

##### 【内部監査室】

内部監査室は、当社の内部監査全般に関する業務を担当しております。

- ・ 内部監査計画の立案に関する業務
- ・ 内部監査の実施に関する業務
- ・ 外部委託先監査に関する業務
- ・ 当社所属の金融商品仲介業者の監査に関する業務
- ・ 当社子会社の監査に関する業務

お客さまからの相談、要望及び苦情については電話及び電子メールによりコールセンターで受付けております。コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,832	4,260
期末日現在の顧客分別金信託額	3,860	4,320
期末日現在の顧客分別金必要額	4,181	4,225

#### ②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,622千株	1,525千株	3,797千株	2,603千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	318百万口	0百万口	974百万口	4百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

##### ロ 受入保証金代用有価証券 (該当事項はありません。)

##### ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別管理しております。

保管区分	保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り 有価証券	海外保管 機関	外国有価証券 外国受益証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混合して保管しております。 また、定期的に顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日次
	証券保管 振替機構	国内有価証券 国内受益信託		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
計算日の 顧客分別金必要額	791	839
期末日現在の 顧客分別金信託額	820	870
期末日現在の 顧客分別金必要額	784	844

④電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況  
(該当事項はありません。)

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況  
(該当事項はありません。)

②有価証券等の区分管理の状況

- イ 有価証券等の種類ごとの数量等  
(該当事項はありません。)
- ロ. 管理の状況  
(該当事項はありません。)

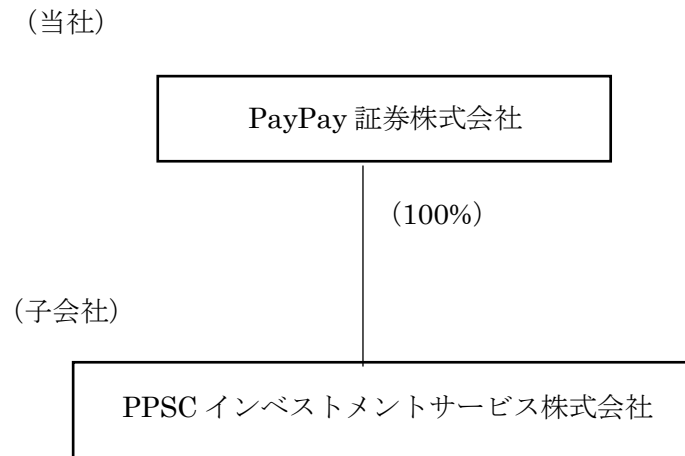
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況  
(該当事項はありません。)

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況  
(該当事項はありません。)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

子会社等の商号： PPSC インベストメントサービス株式会社

本店所在地： 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

資本金の額： 1,000 万円

事業の内容： ポイント運用サービス等

当社の保有する議決権の数： 1,000 株

子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合： 100%

以 上